

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第106期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 自動車部品工業株式会社

【英訳名】 Jidosha Buhin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水康昭

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

【電話番号】 046(231)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営企画・海外事業・総務統括
境 琢磨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

【電話番号】 046(231)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営企画・海外事業・総務統括
境 琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|--------------------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 (千円) | 50,790,503 | 35,439,164 | 66,191,231 | 73,560,728 | 57,207,174 |
| 経常利益 (千円) | 1,408,029 | 715,364 | 3,928,221 | 4,539,722 | 3,083,279 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 456,787 | 621,526 | 2,433,577 | 2,477,076 | 1,867,966 |
| 包括利益 (千円) | | | 2,612,693 | 2,961,630 | 2,592,309 |
| 純資産額 (千円) | 17,403,902 | 17,093,448 | 19,639,622 | 22,410,803 | 24,803,784 |
| 総資産額 (千円) | 34,911,884 | 35,680,676 | 40,814,981 | 42,605,608 | 41,856,457 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 609.78 | 594.89 | 684.01 | 783.89 | 862.57 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円) | 16.58 | 22.57 | 88.37 | 89.96 | 67.84 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.1 | 45.9 | 46.1 | 50.7 | 56.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.6 | 3.7 | 13.8 | 12.3 | 8.2 |
| 株価収益率 (倍) | 10.1 | | 4.8 | 6.3 | 7.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,549,622 | 1,207,917 | 4,881,070 | 4,182,918 | 2,925,602 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,210,631 | 1,741,443 | 305,749 | 1,840,774 | 3,892,951 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,598,662 | 412,289 | 2,311,593 | 920,970 | 966,591 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 3,121,864 | 2,256,941 | 4,477,871 | 5,817,721 | 3,963,530 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名) | 1,218 (154) | 1,174 (54) | 1,147 (624) | 1,167 (543) | 1,216 (502) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 (千円) | 43,734,065 | 30,863,609 | 59,660,056 | 68,180,904 | 49,673,582 |
| 経常利益 (千円) | 562,482 | 209,530 | 2,992,486 | 3,993,502 | 2,308,450 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 78,226 | 1,015,651 | 2,068,052 | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 資本金 (千円) | 2,331,390 | 2,331,390 | 2,331,390 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 発行済株式総数 (株) | 27,573,000 | 27,573,000 | 27,573,000 | 27,573,000 | 27,573,000 |
| 純資産額 (千円) | 15,581,933 | 14,671,216 | 16,835,947 | 19,655,718 | 21,072,536 |
| 総資産額 (千円) | 31,838,264 | 32,334,783 | 36,761,469 | 38,958,107 | 36,196,739 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 565.74 | 532.71 | 611.39 | 713.82 | 765.32 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 3.00 (0.00) | 6.00 (0.00) | 6.00 (0.00) |
| 1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円) | 2.84 | 36.88 | 75.10 | 83.25 | 55.29 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.9 | 45.4 | 45.8 | 50.5 | 58.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.5 | 6.7 | 13.1 | 12.6 | 7.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | 5.6 | 6.8 | 8.9 |
| 配当性向 (%) | | | 4.0 | 7.2 | 10.9 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名) | 770 (104) | 716 (13) | 710 (445) | 725 (369) | 763 (293) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

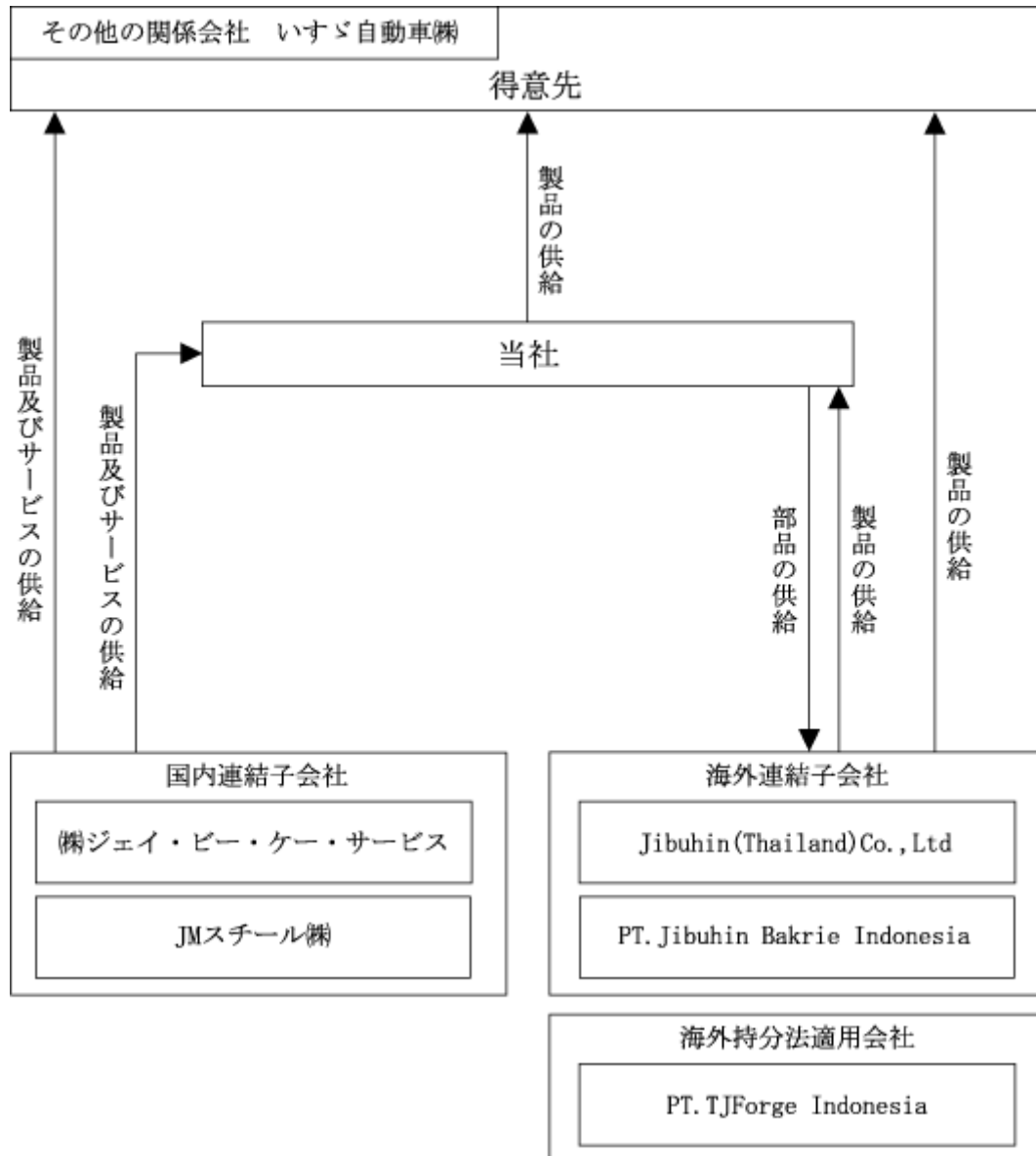
| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和13年 8月 | 東京自動車工業株式会社(現 いすゞ自動車株式会社)が、資本金5百万円で自動車部品製造株式会社を設立。 |
| 昭和13年11月 | 横浜市鶴見区にて操業開始。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所へ株式上場。 |
| 昭和39年11月 | 神奈川県海老名市に海老名工場竣工。 |
| 昭和42年 4月 | 米国トラクテック・インコーポレーテッド社(現 イートン・コーポレーション社)よりノースピン・ディファレンシャルの製造に関する技術を導入。 |
| 昭和47年 9月 | 海老名工場内にエンジン工場竣工。 |
| 昭和53年 9月 | ベンダ工業株式会社より金属リング素材の製作方法及びその製作装置に関する技術を導入。 |
| 昭和57年 5月 | 自動車用バルト・エンジン部品の専門メーカーである自動車ねぢ工業株式会社と合併し、その権利義務一切を承継。 |
| 昭和57年 7月 | 商号を自動車部品工業株式会社に変更。 |
| 昭和58年 3月 | 株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス(現 連結子会社)を設立。 |
| 昭和59年 6月 | 本社・鶴見工場を海老名工場へ移転・統合。 |
| 昭和59年 7月 | 大倉山工場を真岡工場へ移転・統合。 |
| 平成 2年 5月 | タイ国に合弁会社Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd(現 連結子会社)を設立。 |
| 平成 3年 4月 | 株式会社ジェイ・ビー・エンジニアリングを設立。 |
| 平成 8年 8月 | インドネシア国に合弁会社PT.Jibuhin Bakrie Indonesia(現 連結子会社)を設立。 |
| 平成 8年 9月 | 株式会社ジェイ・ビー・ロジスティックスを設立。 |
| 平成14年 1月 | 株式会社ジェイ・ビー・ロジスティックスを合併。 |
| 平成15年 4月 | 株式会社ジェイ・ビー・エンジニアリングを合併。 |
| 平成19年 3月 | J Mスチール株式会社(現 連結子会社)を設立。 |
| 平成25年 3月 | インドネシア国に合弁会社PT.TJForge Indonesia(現 持分法適用関連会社)を設立。 |
| 平成25年 3月 | 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結。 |
| 平成25年 5月 | 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社と経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画書を作成。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(自動車部品工業株式会社)、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、主な事業は自動車用等関連部品製造事業(エンジン部品及び自動車用部品の製造販売)であります。

事業形態は各部品製造会社が部品の製造を分担し、当社がエンジン部品、各種自動車用部品及びその他の部品の製造、販売を行っております。一方、海外でも各種自動車用部品の製造、販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|--|-----------------|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------------|---|
| (連結子会社) 株式会社ジェイ・ピー・ ケー・サービス | 神奈川県 海老名市 | 20,000 | 自動車用部品 の製造販売及 び福利厚生施 設の管理等 | 100.0 | 当社の福利厚生施設の管理 等の委託をしております。 役員の兼任はございません。 |
| J Mスチール株式会社 | 広島県 呉市 | 10,000 | 自動車用部品 の製造販売 | 100.0 | 当社製品の製造委託をして おります。 当社は、運転資金の貸し付け をしております。 役員の兼任はございません。 |
| PT.Jibuhin Bakrie Indonesia (注) 1 | インドネシア ・カラワン | 193,320 (1,800 千米ドル) | 自動車用部品 の製造販売 | 60.0 | 当社製品の製造委託をして おります。 役員の兼任はございません。 |
| Jibuhin(Thailand)Co., Ltd (注) 1, 2 | タイ ・チョンブリ | 1,309,309 (345,000 千パーツ) | 自動車用部品 の製造販売 | 80.8 | 当社製品の製造委託をして おります。 役員の兼任はございません。 |
| (持分法適用関連会社) PT.TJForge Indonesia | インドネシア ・カラワン | 2,790,077 (285,700百 万ルピア) | 自動車用部品 の製造販売 | 25.2 | 株式の取得をしております。 役員の兼任はござ いませぬ。 |
| (その他の関係会社) いすゞ自動車株式会社 (注) 3 | | | | | |

(注) 1 . 特定子会社であります。

2 . Jibuhin(Thailand)Co.,Ltdについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 9,732,642千円 |
| | 経常利益 | 680,265千円 |
| | 当期純利益 | 511,926千円 |
| | 純資産額 | 4,187,649千円 |
| | 総資産額 | 7,370,354千円 |

3 . 有価証券報告書の提出会社であります。なお、いすゞ自動車株式会社の状況については、第5 経理の状況 1
(1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|----------------|
| 自動車用等関連部品製造事業 | 1,216 (502) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員を外数で記載したものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が41名減少しておりますが、これは主として生産高減少に伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 763 (293) | 39.3 | 14.0 | 5,799,960 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|--------------|
| 自動車用等関連部品製造事業 | 763 (293) |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員を外数で記載したものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 前事業年度末に比べ臨時従業員数が76名減少しておりますが、これは主として生産高減少に伴う退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に属し、組合員数は677名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数には出向者41名が含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要及び公共投資等の政策効果、年度後半の円高是正により景気持ち直しの動きが見られるものの、輸出は長期化する欧州財政不安や中国経済の低迷等の影響を受けるなど、依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興関連の需要及びエコカー補助金等の政策効果により需要は増加し、海外でもインドネシアやタイを中心としたアセアン新興国での需要が引き続き拡大いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連の需要が好調であったものの、海外では中国での需要が前年を大幅に下回り、総じて需要は低調に推移いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は、中国での建設機械市場低迷の影響によるエンジン部品売上の大幅な減少を受け、前年同期と比べ163億5千3百万円(22.2%)減少し、572億7百万円となりました。

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 前年同期比 | |
|-----|---------|--|--------|--|--------|--------|--------|
| | | 売上高 | 構成比(%) | 売上高 | 構成比(%) | 売上高増減額 | 増減率(%) |
| 日本 | 自動車用部品等 | 21,363 | 29.0 | 19,354 | 33.8 | 2,009 | 9.4 |
| | エンジン部品 | 44,612 | 60.7 | 27,150 | 47.5 | 17,461 | 39.1 |
| | 計 | 65,976 | 89.7 | 46,505 | 81.3 | 19,470 | 29.5 |
| アジア | 自動車用部品等 | 7,584 | 10.3 | 10,701 | 18.7 | 3,117 | 41.1 |
| 合計 | | 73,560 | 100.0 | 57,207 | 100.0 | 16,353 | 22.2 |

当連結会計年度の損益面におきましては、エンジン部品の売上減少が影響し、営業利益は前年同期と比べ17億4千3百万円(43.0%)減少し23億1千3百万円、経常利益は前年同期と比べ14億5千6百万円(32.1%)減少し30億8千3百万円、当期純利益は前年同期と比べ6億9百万円(24.6%)減少し18億6千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億5千4百万円減少し、当連結会計年度末には39億6千3百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億2千5百万円と前年同期比で30.1%の収入減となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億4千9百万円、減価償却費18億5千万円、売上債権の減少額25億2千8百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額20億4千4百万円、法人税等の支払額21億6千8百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は38億9千2百万円と前年同期比で111.5%の支出増となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が31億7千9百万円であったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億6千6百万円と、前年同期比で5.0%の支出増となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が7億円であったこと及び配当金の支払による支出が1億9千8百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 自動車用等関連部品製造事業 | 57,342,968 | 22.2 |
| 合計 | 57,342,968 | 22.2 |

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業(エンジン部品及び自動車用部品の製造販売)の単一セグメントであります。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 自動車用等関連部品製造事業 | 57,207,174 | 22.2 |
| 合計 | 57,207,174 | 22.2 |

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業(エンジン部品及び自動車用部品の製造販売)の単一セグメントであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| いすゞ自動車株式会社 | 63,831,206 | 86.8 | 44,518,228 | 77.8 |

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、メーカーの原点である安全・品質・生産性向上活動に継続的な取り組みを行うとともに、成長戦略として海外ビジネス拡大に重点を置き、アジア地域における拡販活動を強化する一方、タイ・インドネシア拠点での生産体制の再構築、材料の海外調達の推進、原価低減活動の継続により収益改善を図り、経営基盤のさらなる強化を目指してまいります。

また、平成25年3月29日、当社、株式会社アイメタルテクノロジー及びテーデーエフ株式会社は、それぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として、共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことで基本合意に至り、平成25年5月24日、3社は、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

3社は、かかる共同持株会社の経営・事業戦略の下で、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。

3社は、この経営統合により、アセアン地域を中心とした海外事業の迅速な展開と事業拡大、国内事業の役割の進化・発展、新製品・新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループ製品の販売及び仕入については、その大半をいすゞ自動車株式会社に依存しており、今後のいすゞ自動車株式会社の動向に当社の業績が大きな影響を受ける恐れがあります。

なお、金額等につきましては、「関連当事者情報」に記載しております。

また、当社グループの借入金には取引銀行7行の協調融資によるシンジケートローンが含まれており、純資産と経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、期前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

当社は、株式会社アイメタルテクノロジー及びテーデーエフ株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社（完全親会社）を設立し経営統合を行うことについて、経営統合契約を締結するとともに共同して株式移転計画を作成し、経営統合に向けた準備を進めておりますが、本株式移転は、国内外の規制当局の審査、承服等に服しており、規制当局の判断によっては予定通りに進行せず、その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、3社は、共同持株会社を東京証券取引所市場第二部に新規上場することを予定しておりますが、東京証券取引所の承認を前提にしているため、新規上場が実現できない可能性があり、その場合には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できず、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、3社が有するリソースの最適かつ効果的な連携が実現できない場合や経営統合に伴う管理・統制機能の整備等により想定外のコストが発生した場合等には、当初期待した経営統合による効果を経営統合後に十分に発揮できない可能性があり、結果として、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年5月24日付で、株式会社アイメタルテクノロジー及びテーデーエフ株式会社との間で経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービスと連携してパワートレーン各種装置の自動車用関連部品の研究・開発に取り組んでおります。また、先行開発製品の一部についてはいすゞ自動車株式会社との共同開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は175,204千円であります。

主な研究開発としては、中型、小型トラック用の各種プロペラシャフト、架装用途に合わせたパワー取り出し方式の各種パワーテークオフ、自動車用エンジン部品のロッカーアーム及びフライホイール等の開発があります。

更に海外市場を狙った小型車向けのプロペラシャフト、ドライブプレートの開発や、低燃費化を狙ったエンジン部品の開発等を行っております。

また、次世代燃料対応の新型エンジンの評価に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、180億3千5百万円(前連結会計年度は213億9千9百万円)となり、33億6千3百万円の減少となりました。

これは、現金及び預金が18億5千4百万円、受取手形及び売掛金の売上債権が23億2千3百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、238億2千万円(前連結会計年度は212億5百万円)となり、26億1千4百万円の増加となりました。これは設備投資等により有形固定資産が17億8千6百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、116億8百万円(前連結会計年度は140億4千6百万円)となり、24億3千8百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億8千4百万円、未払法人税等が10億1千5百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、54億4千4百万円(前連結会計年度は61億4千8百万円)となり、7億4百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金金が7億8千9百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、248億3百万円(前連結会計年度は224億1千万円)となり、23億9千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が17億2百万円増加したこと及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が4億2百万円増加したこと等によります。

自己資本比率は56.7%となり、前連結会計年度の50.7%から6.0ポイント上昇いたしました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

トラック市場におきましては、国内では復興関連の需要及びエコカー補助金等の政策効果により需要は増加し、海外でもインドネシアやタイを中心としたアセアン新興国での需要が引き続き拡大いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連の需要が好調であったものの、海外では中国での需要が前年を大幅に下回り、総じて需要は低調に推移いたしました。

このような情勢下、当連結会計年度の売上高は、572億7百万円と前年同期比22.2%の減収となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高が減少したことにより521億5千万円と前年同期比22.2%の減少となり、売上高売上原価率は、91.2%とほぼ前年並みとなりました。

販売費及び一般管理費は、27億4千3百万円と前年同期比9.8%の増加となりました。

(営業外損益)

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、7億6千9百万円の利益となり、前年同期比で2億8千7百万円増加いたしました。これは、為替相場の変動により為替差益が3億6千万円と前年同期比で3億3千1百万円増加し、還付税金等が5千万円と前年同期比で3千7百万円、スクラップ売却益が2億7千1百万円と前年同期比で2千9百万円それぞれ減少する一方、支払手数料が4千6百万円と前年同期比で2千7百万円増加したこと、ならびに支払利息が2千4百万円と前年同期比で1千5百万円減少したことが主な要因であります。

(特別損益)

特別利益は前年同期比で1百万円の減少となりましたが、これは固定資産売却益が1百万円減少したことが要因であります。

特別損失は3千3百万円の損失計上となり、前年同期比で9百万円減少いたしました。これは主に、固定資産除売却損が3千3百万円と前年同期比で9百万円減少したことが主な要因であります。

(税金費用)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は、10億2千3百万円と前年同期比で8億6千7百万円の減少となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が10億3千3百万円と前年同期比で8億2千4百万円減少し、法人税等調整額が9百万円と前年同期比で4千3百万円減少したこと等によります。

(少数株主利益)

少数株主利益は、1億5千8百万円と前年同期比で2千8百万円の増加となりました。

(当期純利益)

以上により、当期純利益は、18億6千7百万円と前年同期比で6億9百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、67円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要 「(2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強及び老朽代替などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資金額は、3,570,225千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|-------------------|-------------|-------------------|----------------------|-----------|---------|------------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社・海老名工場 (神奈川県海老名市) | 自動車用部品等 製造組立設備 | 1,299,208 | 3,608,404 | 9,569,060 (105.1) | 53,582 | 216,189 | 14,746,445 | 605 |
| 真岡工場 (栃木県真岡市) | 自動車用部品等 製造組立設備 | 257,661 | 1,707,909 | 1,143,823 (49.6) | 2,523 | 43,793 | 3,155,711 | 158 |

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------------|-----------------|-------------|-------------------|------------------|-----------|-------|--------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 株式会社ジェイ・ピー ・ケー・サービス (神奈川県海老名市) | その他設備 | 323 | 2,582 | () | | 1,539 | 4,444 | 50 |
| J M スチール株式会社 (広島県呉市) | 自動車用部品等 製造設備 | 9,220 | 7,911 | 15,100 (41.3) | 2,105 | 8,983 | 43,321 | 16 |

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|-----------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| PT.Jibuhin Bakrie Indonesia (インドネシア・ カラワン) | 自動車用部品 等製造組立設 備 | 29,908 | 81,403 | () | 7,028 | 2,226 | 120,567 | 109 |
| Jibuhin(Thailand)Co., Ltd (タイ・チョンブリ) | 自動車用部品 等製造組立設 備 | 784,356 | 2,164,152 | 177,364 (51.5) | | 135,423 | 3,261,297 | 278 |

- (注) 1. 各社の決算日現在の数値を記載しております。
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額には、未実現利益が含まれております。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
5. 現在休止中の主要な設備において、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------|--------------------|----------------|-----------------|
| 本社・海老名工場 (神奈川県海老名市) | 自動車用部品等製 造組立設備等 | 67,916 | 57,927 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-----------------------------|--------------------------------|--------------------|------------|--------------|-------------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出会社 | 本社・海老名 工場 (神奈川県 海老名市) | 機関関係部品加工 設備他 | 600,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 4月 | 平成26年 3月 |
| | | 駆動・伝動装置部 品加工設備他 | 320,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 4月 | 平成26年 3月 |
| | 真岡工場 (栃木県 真岡市) | 機関関係部品加工 設備他 | 190,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 4月 | 平成26年 3月 |
| | | 駆動・伝動装置部 品加工設備他 | 40,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 4月 | 平成26年 3月 |
| PT.Jibuhin Bakrie Indonesia | | 機関関係部品加工 設備他 | 120,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 1月 | 平成25年 12月 |
| Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd | | 伝動装置部品加工 設備他 | 560,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 1月 | 平成25年 12月 |
| | | 機関関係部品加工 設備他 | 2,120,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 1月 | 平成25年 12月 |
| | | 工場 | 160,000 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 1月 | 平成25年 12月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 69,120,000 |
| 計 | 69,120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 27,573,000 | 27,573,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 27,573,000 | 27,573,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月4日 | 5,293,000 | 27,573,000 | 1,217,390 | 2,331,390 | 1,217,390 | 1,416,546 |

(注) 第三者割当による新株式発行 発行価額：1株につき 460円 資本組入額：1株につき 230円
割当先 いすゞ自動車株式会社、日立建機株式会社、住友建機株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 17 | 32 | 56 | 68 | 13 | 1,645 | 1,831 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,008 | 222 | 13,877 | 2,335 | 10 | 9,051 | 27,503 | 70,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 7.30 | 0.81 | 50.45 | 8.49 | 0.04 | 32.91 | 100.00 | |

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
2. 自己株式38,768株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に768株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---------------------|-----------|------------------------|
| いすゞ自動車株式会社 | 東京都品川区南大井6丁目26番1号 | 9,500 | 34.46 |
| 日立建機株式会社 | 東京都文京区後楽2丁目5番1号 | 1,300 | 4.71 |
| みどり持株会 | 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号 | 1,083 | 3.93 |
| 佐藤商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 | 748 | 2.71 |
| 住友建機株式会社 | 東京都品川区大崎2丁目1番1号 | 650 | 2.36 |
| プレス工業株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号 | 575 | 2.09 |
| 神吉 利郎 | 奈良県天理市櫛本町 | 543 | 1.97 |
| FP成長支援A号投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 | 530 | 1.92 |
| ピーピーエイチフィデリティピュアリティンフィデリティシリーズイントリンシックオポチュニティーズファンド | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 511 | 1.85 |
| SSBTOD050MNI BUSACCOUNT-TREASYCLIENTS | 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 | 495 | 1.80 |
| 計 | | 15,935 | 57.79 |

- (注) 所有株式数及び発行済株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 38,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,465,000 | 27,465 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 70,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 27,573,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 27,465 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 自動車部品工業株式会社 | 神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号 | 38,000 | | 38,000 | 0.14 |
| 計 | | 38,000 | | 38,000 | 0.14 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,667 | 541 |
| 当期間における取得自己株式 | 809 | 404 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 38,768 | | 39,577 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案し、業績に応じた適切な配当を実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たりの配当額(円) |
|------------------------|------------|--------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会決議 | 165,205 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 523 | 248 | 588 | 584 | 580 |
| 最低(円) | 130 | 108 | 224 | 367 | 238 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 265 | 312 | 324 | 424 | 515 | 533 |
| 最低(円) | 240 | 238 | 272 | 330 | 421 | 452 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|---|---------|-------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 清水 康 昭 | 昭和26年 6月20日 | 昭和49年 4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成 6年 6月 購買企画室担当部長 平成 7年 5月 原価管理部長 平成10年 6月 当社取締役就任 平成12年11月 いすゞ自動車株式会社購買管理室長 平成14年11月 青森いすゞ自動車株式会社専務取締役就任 平成16年 4月 いすゞ自動車株式会社執行役員 技術本部購買部門購買業務部、協力企業管理部執行担当 平成18年 4月 上席執行役員 技術本部購買部門購買業務部、調達管理部、購買コスト管理部執行担当 平成19年 6月 取締役就任 購買部門統括代行 平成19年12月 取締役 購買部門統括 平成21年 2月 取締役専務執行役員就任 購買部門分掌企画・財務部門統括 平成23年 2月 当社顧問 平成23年 6月 代表取締役社長就任(現任) | (注 2) | 16 |
| 取締役専務執行役員 | 経営企画・海外事業・総務統括 兼 HDC事業準備室長 兼 TJFI事業準備室長 | 境 琢 磨 | 昭和29年 8月31日 | 昭和53年 4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成12年 4月 海外第二営業室 海外営業第三部長 平成18年 4月 当社入社 平成19年 4月 経営企画部副部長 兼 経営企画部企画グループリーダー 平成20年 1月 経営企画部副部長 平成20年 4月 執行役員 経営企画・総務統括 平成20年 6月 取締役就任 経営企画・総務統括 平成22年 4月 常務取締役就任 経営企画・総務統括 平成24年 4月 専務取締役就任 経営企画・海外事業・総務統括 平成25年 4月 取締役専務執行役員就任 経営企画・海外事業・総務統括 平成25年 5月 取締役専務執行役員 経営企画・海外事業・総務統括 兼 HDC事業準備室長 兼 TJFI事業準備室長(現任) | (注 2) | 35 |
| 取締役専務執行役員 | 生産(製造・生産管理・保全・I M M)統括 兼 TJFI生産準備室長 | 伊 藤 正 敏 | 昭和30年 2月15日 | 昭和53年 4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成10年 1月 パワートレイン技術部長 平成13年10月 生産技術部 P T技術第一部長 平成14年11月 P T製造第一部長 平成16年 4月 P T生産準備部長 平成17年 4月 生産技術・企画部長 平成18年 4月 生産技術・企画部、P T製品技術部執行担当 平成19年 4月 泰国エンジン製造株式会社取締役社長就任 平成22年 4月 いすゞ自動車株式会社執行役員 技術本部 生産部門 生産企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当 平成24年 4月 執行役員 生産部門 生産企画部、車両技術部、P T技術部、要素技術部執行担当 平成25年 4月 当社上席執行役員 生産(製造・生産管理・保全・I M M)統括 平成25年 5月 上席執行役員 生産(製造・生産管理・保全・I M M)統括 兼 TJFI生産準備室長 平成25年 6月 取締役専務執行役員就任 生産(製造・生産管理・保全・I M M)統括 兼 TJFI生産準備室長(現任) | (注 2) | |
| 取締役常務執行役員 | 営業統括 | 玉 置 知 久 | 昭和29年 2月 7日 | 昭和52年 4月 三菱商事株式会社入社 平成 2年 4月 千代田化工建設株式会社入社 平成11年11月 自動車プラント事業部業務統括部長 いすゞ自動車株式会社入社 海外第二営業室 平成12年 4月 バンチャモーター社出向 平成18年 4月 当社顧問 平成18年 6月 常務取締役就任 営業統括 平成19年 6月 常務取締役 営業・購買統括 平成22年 4月 常務取締役 営業・品質保証統括 平成24年 4月 常務取締役 営業統括 平成25年 4月 取締役常務執行役員就任 営業統括(現任) | (注 2) | 50 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-------------------------------------|------|------------|--|------|---------------|
| 取締役常務執行役員 | 生産技術・海外生産プロジェクト統括兼HDC事業準備室 | 浅田和則 | 平成31年4月15日 | 昭和54年3月 当社入社 平成15年11月 生産技術部長 平成19年4月 生産技術補佐(車両技術・真岡製造担当)兼車両製造部長 平成19年7月 執行役員 品質管理・保全・I M M統括 兼 社長特命担当(生産企画) 平成20年1月 執行役員 生産技術統括 平成21年6月 取締役就任 生産技術統括 平成22年4月 取締役 生産技術・海外生産プロジェクト統括 平成25年4月 取締役常務執行役員就任 生産技術・海外生産プロジェクト統括 平成25年5月 取締役常務執行役員 生産技術・海外生産プロジェクト統括 兼 HDC事業準備室(現任) | (注2) | 34 |
| 取締役上席執行役員 | 情報システム・内部監査統括兼社長特命担当(海外事業管理)兼内部監査室長 | 菅野良平 | 昭和29年1月19日 | 昭和53年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成5年4月 海外審査部審査グループ主任審査役 平成6年4月 国際営業開発部営業開発グループ主任推進役 平成10年4月 国際営業開発部次長 平成11年6月 フランクフルト駐在員事務所長 平成17年4月 本店営業部副部長 平成17年10月 三菱U F J 信託銀行株式会社 本店営業部副部長 平成18年6月 当社顧問 " 取締役就任 情報システム統括 兼 海外事業統括補佐 平成19年6月 取締役 情報システム・内部監査統括 兼 社長特命担当(海外事業管理) 平成20年12月 取締役 情報システム・内部監査統括 兼 社長特命担当(海外事業管理) 兼 内部監査室長 平成25年4月 取締役上席執行役員就任 情報システム・内部監査統括 兼 社長特命担当(海外事業管理) 兼 内部監査室長(現任) | (注2) | 29 |
| 取締役上席執行役員 | 開発・エンジン実験統括 | 石田瑞夫 | 昭和30年10月7日 | 昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 車両開発部長 平成20年4月 執行役員 車両開発部長 平成23年5月 上席執行役員 開発部長 平成25年4月 上席執行役員 開発・品質保証統括 平成25年5月 上席執行役員 開発・エンジン実験統括 兼 HDC事業推進室(現任) | (注2) | 26 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|---------|------------|---|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 藍 葉 茂 | 昭和24年7月9日 | 昭和43年3月 当社入社 平成6年11月 株式会社プロ技研常務取締役就任 平成8年6月 当社生産技術部長 平成8年10月 第一生産技術部長 兼 生産技術部技術開発グループリーダー 平成10年4月 真岡工場技術部長 兼 真岡工場第二製造部長 平成11年7月 生産技術室生産技術部長 平成14年10月 購買部購買業務グループ 平成17年6月 常勤監査役就任(現任) | (注3) | 16 |
| 監査役 | | 土 屋 市 郎 | 昭和26年1月6日 | 昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成8年2月 営業第6部長 平成10年2月 営業第7部長 平成12年4月 営業第9部長 平成12年10月 本店営業部長 平成14年6月 執行役員 本店営業部長 平成16年6月 菱進リゾート株式会社取締役社長就任 平成17年6月 菱進リゾート株式会社取締役社長 兼 自動車鋳物株式会社監査役就任 平成18年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社取締役会長 兼 丸全昭和運輸株式会社監査役 兼 自動車鋳物株式会社監査役就任 平成23年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社取締役会長 兼 株式会社アイメタルテクノロジー監査役 兼 当社監査役就任 平成25年6月 当社監査役(現任) | (注3) | |
| 監査役 | | 林 修 一 | 昭和33年1月27日 | 昭和57年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成11年3月 資材調達室購買第三部長 平成14年11月 調達第一部長 平成19年4月 購買業務部長 平成20年4月 調達第四部長 平成24年4月 原価企画部・購買管理部・購買業務部執行担当 平成25年4月 原価企画部・購買管理部・購買業務部・調達企画部執行担当 平成25年6月 いすゞ自動車株式会社原価企画部・購買管理部・購買業務部・調達企画部執行担当 兼 当社監査役就任(現任) | (注3) | |
| 監査役 | | 井 桁 一 也 | 昭和35年6月10日 | 昭和58年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成16年10月 北米事業部長 平成23年2月 部品事業部長 平成24年4月 事業推進部長 平成24年6月 いすゞ自動車株式会社事業推進部長 兼 当社監査役就任(現任) | (注3) | |
| | | | | | | 206 |

(注) 1. 監査役 土屋市郎、林 修一、井桁一也の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 清水康昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役専務執行役員 境 琢磨の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役専務執行役員 伊藤正敏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役常務執行役員 玉置知久の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役常務執行役員 浅田和則の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役上席執行役員 菅野良平の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役上席執行役員 石田瑞夫の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役 藍葉 茂の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役 土屋市郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役 林 修一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役 井桁一也の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して、執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名(うち上席執行役員4名)であります。
上席執行役員は、海外事業担当 兼 T J F I 事業準備室副室長 福井慶明、営業担当 兼 H D C 事業準備室 田中正俊、購買統括 兼 購買部長 兼 H D C 事業準備室 村田 貢、品質保証統括 兼 開発・エンジン実験統括補佐 畑 輝久男であります。
また、執行役員は、総務部長 兼 H D C 事業準備室 兼 (株)ジェイ・ビー・ケー・サービス取締役社長 宗田衛彦、生産管理部長 兼 T J F I 生産準備室 尾崎光一、保全部長 兼 I M M 推進部長 兼 H D C 事業準備室 藤田伸一郎、生産統括補佐 兼 エンジン製造部長 高桑俊昭、生産統括補佐 坂入正重であります。
5. 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、提出日現在 取締役7名、執行役員9名、監査役4名(うち社外監査役3名)の経営体制となっております。

当社は会社の機関として取締役会を設置しており、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関として位置付けております。さらに、会社経営の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する経営会議を設けております。なお、取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、業績目標の達成、経営判断の迅速化及び法令遵守経営の強化等による企業価値の増大を実現する事が、株主の皆様やお得意様をはじめ、広く関係者の付託に応える企業経営の基本であると考えております。

その実現のために、経営の意思決定と執行における透明性・公平性・迅速性の確保、そしてコンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化等により、企業の社会的責任を果たしていくと同時に、企業価値を最大化していく事を、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として取り組んでまいり所存であります。

八 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の仕組みにつきましては内部監査室(2名)を設置しており、当社の経営諸活動全般にわたる管理、運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討、評価し助言等を行い内部統制強化に取り組んでおります。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規定」を作成し、各部門のリスク管理責任者を選任して、当該部門リスク管理を行っております。また、リスク管理状況につきましては、業務執行会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、業務執行会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することによりリスク管理を徹底しております。なお、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

ホ 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との契約をもって、任務を怠ったことによる取締役(社外取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を限定することができることとしており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との契約をもって、任務を怠ったことによる監査役(社外監査であった者を含む。)の損害賠償責任を限定することができることとしており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨を定款で定めております。

ヘ 当社の業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題と位置付けております。なお、当社において「コンプライアンス」とは、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することといたします。

当社は、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」「コンプライアンスに関する行動基準」を作成し、役員・従業員に周知徹底いたします。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理いたします。

法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行います。

取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受けます。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を作成し、各部門のリスク管理責任者を選任して、当該部門リスク管理を行います。また、リスク管理状況については、業務執行会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、業務執行会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底いたします。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要な業務執行を決定する機関として取締役会を設置し、この下部機関として「業務執行会議」を設置しております。さらに、業務執行会議の下部組織として、「品質保証会議」「投資会議」「生産販売会議」及び「事業計画進捗会議」の各会議体を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しております。

5 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、当社の子会社に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該会社に業務の適正を確保する体制につき不備があると認められた場合には、改善を要請いたします。

6 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対し、取締役及び使用人が適宜当社の業務執行の状況及び経営状況その他監査役と協議して定める事項を報告するとともに、監査役の求めに応じて、随時、必要且つ十分な情報を監査役の開示し、又は報告いたします。

7 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備するために、今後とも監査役と継続的に協議するとともに、当該協議を通じて監査役から要請された事項については、これを実現するために必要な措置を講ずるよう努めるものといたします。

内部監査及び監査役監査

内部監査室にて業務の遂行が各種法令や当社の各種規定類に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか等について調査し、指導・改善に向けた内部監査を独立した公正・不偏の立場で行っております。

監査役監査につきましては、当社は、監査役会を組織しており、4名の監査役のうち、1名が常勤監査役、3名が社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、四半期レビュー及び決算監査の都度、監査の方法並びに監査結果の報告を受けるものとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

独立役員に指定されている社外監査役土屋市郎氏は、平成16年6月まで、当社と取引のある三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、当社の借入形態は、複数の金融機関が参加するシンジケート・ローン契約によるものを主としており、借入比率及び負担リスクにおいて、同社が他に突出するものではないことから、同社が当社の意思決定に重大な影響を与えるおそれはないものと判断しております。同氏は現在、同社の関係会社である三菱UFJトラスト保証株式会社の取締役会長を兼務しておりますが、当社と同社との間には取引及び利害関係はありません。

社外監査役林 修一氏は、いすゞ自動車株式会社原価企画部、購買管理部、購買業務部、調達企画部執行担当を兼務しております。同社は、当社の主要な取引先であるとともに当社発行済株式の34.5%を保有しております。

社外監査役井桁一也氏は、いすゞ自動車株式会社事業推進部長を兼務しております。同社は、当社の主要な取引先であるとともに当社発行済株式の34.5%を保有しております。

当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正な監督・監査の役割を果たすことに留意し選任しております。

なお、社外監査役は、取締役会、監査役会その他重要な会議において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、会計監査や内部統制部門との関係においても適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 | 141,072 | 136,380 | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 12,660 | 12,660 | | 1 |
| 社外役員 | 6,300 | 6,300 | | 5 |

(注) 上記には平成24年6月28日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員2名を含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、業績に連動する算定方式によっております。報酬額の決定にあたっては、株主総会で決議を得た総額の範囲内で取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性を確保しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、制度期間に対応する退職慰労金については役員の退任時に支給することを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 324,690千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|-------------------|
| プレス工業株式会社 | 330,000 | 173,580 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社横浜銀行 | 101,000 | 41,147 | 金融取引関係の維持のため |
| 株式会社アイメタルテクノロジー | 126,666 | 22,673 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 47,680 | 20,216 | 金融取引関係の維持のため |
| 佐藤商事株式会社 | 30,641 | 17,679 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| TDF株式会社 | 68,300 | 12,567 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 65,230 | 9,066 | 金融取引関係の維持のため |
| 住友金属工業株式会社 | 15,300 | 2,570 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|------------------|-------------------|
| プレス工業株式会社 | 330,000 | 155,430 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社横浜銀行 | 101,100 | 52,066 | 金融取引関係の維持のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 47,680 | 26,557 | 金融取引関係の維持のため |
| 株式会社アイメタルテクノロジー | 126,666 | 21,406 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| 佐藤商事株式会社 | 30,641 | 17,833 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| TDF株式会社 | 68,300 | 13,660 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 65,230 | 13,567 | 金融取引関係の維持のため |
| 新日鐵住金株式会社 | 11,245 | 2,788 | 継続的な取引関係の維持・強化のため |

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。また、会計監査人とは期末棚卸しへの立会い、会計監査人による四半期レビュー・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西田英樹、月本洋一

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他(公認会計士試験合格者等) 5名

内部監査、監査役及び会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を実施することで相互の連携を高めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内と定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会の決議により選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、定款の別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 30,000 | | 30,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 30,000 | | 30,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を4,940千円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jibuhin Bakrie Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1,274千円及び非監査業務に基づく報酬を1,911千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるJibuhin(Thailand)Co.,Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を4,921千円及び非監査業務に基づく報酬を1,216千円支払っております。

当社連結子会社であるPT.Jibuhin Bakrie Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwanto,Suherman & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を1,281千円及び非監査業務に基づく報酬を1,922千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会への参加を定期的実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,817,721 | 3,963,530 |
| 受取手形及び売掛金 | ⁴ 12,197,260 | ⁴ 9,873,527 |
| 製品 | 835,367 | 919,197 |
| 仕掛品 | 278,463 | 399,660 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,404,637 | 1,785,846 |
| 繰延税金資産 | 392,433 | 364,051 |
| その他 | 473,867 | 730,047 |
| 流動資産合計 | 21,399,750 | 18,035,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 7,576,690 | ² 8,569,218 |
| 減価償却累計額 | 6,013,557 | 6,188,539 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,563,132 | 2,380,679 |
| 機械装置及び運搬具 | ² 28,505,093 | ² 31,110,825 |
| 減価償却累計額 | 22,380,587 | 23,857,024 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,124,506 | 7,253,800 |
| 土地 | ^{2, 3} 10,882,077 | ^{2, 3} 10,905,349 |
| リース資産 | 877,167 | 217,056 |
| 減価償却累計額 | 324,288 | 151,816 |
| リース資産（純額） | 552,879 | 65,239 |
| 建設仮勘定 | 389,882 | 583,892 |
| その他 | ² 2,117,546 | ² 2,381,986 |
| 減価償却累計額 | 1,819,171 | 1,973,830 |
| その他（純額） | 298,374 | 408,156 |
| 有形固定資産合計 | 19,810,853 | 21,597,117 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 85,893 | 84,875 |
| その他 | 15,881 | 11,195 |
| 無形固定資産合計 | 101,774 | 96,070 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 636,520 | ¹ 1,431,445 |
| 繰延税金資産 | 617,104 | 641,601 |
| その他 | 39,604 | 54,360 |
| 投資その他の資産合計 | 1,293,229 | 2,127,407 |
| 固定資産合計 | 21,205,857 | 23,820,595 |
| 資産合計 | 42,605,608 | 41,856,457 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 9,534,261 | 4 7,649,282 |
| 短期借入金 | 2, 5 974,856 | 2, 5 1,078,016 |
| 未払法人税等 | 1,204,885 | 189,521 |
| 未払費用 | 576,968 | 653,547 |
| 賞与引当金 | 568,177 | 596,254 |
| 設備関係支払手形 | 4 23,734 | 4 77,558 |
| その他 | 1,163,789 | 1,364,387 |
| 流動負債合計 | 14,046,673 | 11,608,566 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,000,000 | 2 210,391 |
| 長期未払金 | 91,568 | 87,852 |
| リース債務 | 64,646 | 20,494 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 3,584,685 | 3 3,584,685 |
| 退職給付引当金 | 1,404,230 | 1,537,682 |
| その他 | 3,000 | 3,000 |
| 固定負債合計 | 6,148,130 | 5,444,106 |
| 負債合計 | 20,194,804 | 17,052,673 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 資本剰余金 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 利益剰余金 | 11,961,958 | 13,664,709 |
| 自己株式 | 13,680 | 14,221 |
| 株主資本合計 | 15,696,214 | 17,398,423 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 293,538 | 353,825 |
| 土地再評価差額金 | 3 6,449,315 | 3 6,449,315 |
| 為替換算調整勘定 | 854,090 | 451,429 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,888,762 | 6,351,710 |
| 少数株主持分 | 825,826 | 1,053,650 |
| 純資産合計 | 22,410,803 | 24,803,784 |
| 負債純資産合計 | 42,605,608 | 41,856,457 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 73,560,728 | 57,207,174 |
| 売上原価 | ¹ 67,005,214 | ¹ 52,150,361 |
| 売上総利益 | 6,555,513 | 5,056,813 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 239,996 | 295,729 |
| 給料及び手当 | 932,805 | 1,053,838 |
| 賞与引当金繰入額 | 88,578 | 97,877 |
| 退職給付引当金繰入額 | 45,944 | 45,644 |
| 減価償却費 | 107,247 | 117,917 |
| 賃借料 | 17,592 | 11,039 |
| 租税公課 | 72,846 | 70,772 |
| 試験研究費 | ¹ 112,440 | ¹ 93,900 |
| その他 | 880,723 | 956,625 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,498,175 | 2,743,344 |
| 営業利益 | 4,057,338 | 2,313,468 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,271 | 8,928 |
| 受取配当金 | 9,643 | 11,223 |
| 受取賃貸料 | 53,023 | 46,580 |
| 受取補償金 | 40,422 | 51,163 |
| スクラップ売却益 | 300,740 | 271,663 |
| 為替差益 | 29,215 | 360,401 |
| 還付関税等 | 87,206 | 50,033 |
| その他 | 36,082 | 49,718 |
| 営業外収益合計 | 572,607 | 849,712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,049 | 24,484 |
| 支払手数料 | 19,303 | 46,569 |
| その他 | 30,870 | 8,848 |
| 営業外費用合計 | 90,223 | 79,901 |
| 経常利益 | 4,539,722 | 3,083,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 1,321 | ² 145 |
| 特別利益合計 | 1,321 | 145 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ³ 161 | ³ 109 |
| 固定資産除却損 | ⁴ 43,457 | ⁴ 33,851 |
| 特別損失合計 | 43,619 | 33,960 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,497,424 | 3,049,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,857,394 | 1,033,080 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 法人税等調整額 | 33,662 | 9,774 |
| 法人税等合計 | 1,891,057 | 1,023,305 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,606,367 | 2,026,157 |
| 少数株主利益 | 129,290 | 158,191 |
| 当期純利益 | 2,477,076 | 1,867,966 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,606,367 | 2,026,157 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,721 | 60,287 |
| 土地再評価差額金 | 509,687 | - |
| 為替換算調整勘定 | 255,145 | 505,865 |
| その他の包括利益合計 | 1 355,263 | 1 566,152 |
| 包括利益 | 2,961,630 | 2,592,309 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,832,339 | 2,330,914 |
| 少数株主に係る包括利益 | 129,290 | 261,395 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,567,494 | 11,961,958 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,477,076 | 1,867,966 |
| 当期変動額合計 | 2,394,464 | 1,702,751 |
| 当期末残高 | 11,961,958 | 13,664,709 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 13,138 | 13,680 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 541 | 541 |
| 当期変動額合計 | 541 | 541 |
| 当期末残高 | 13,680 | 14,221 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 13,302,291 | 15,696,214 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,477,076 | 1,867,966 |
| 自己株式の取得 | 541 | 541 |
| 当期変動額合計 | 2,393,923 | 1,702,209 |
| 当期末残高 | 15,696,214 | 17,398,423 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 192,816 | 293,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 100,721 | 60,287 |
| 当期変動額合計 | 100,721 | 60,287 |
| 当期末残高 | 293,538 | 353,825 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,939,627 | 6,449,315 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 509,687 | - |
| 当期変動額合計 | 509,687 | - |
| 当期末残高 | 6,449,315 | 6,449,315 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 598,945 | 854,090 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 255,145 | 402,660 |
| 当期変動額合計 | 255,145 | 402,660 |
| 当期末残高 | 854,090 | 451,429 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,533,499 | 5,888,762 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 355,263 | 462,947 |
| 当期変動額合計 | 355,263 | 462,947 |
| 当期末残高 | 5,888,762 | 6,351,710 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 803,832 | 825,826 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,994 | 227,823 |
| 当期変動額合計 | 21,994 | 227,823 |
| 当期末残高 | 825,826 | 1,053,650 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 19,639,622 | 22,410,803 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,477,076 | 1,867,966 |
| 自己株式の取得 | 541 | 541 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 377,258 | 690,771 |
| 当期変動額合計 | 2,771,181 | 2,392,980 |
| 当期末残高 | 22,410,803 | 24,803,784 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,497,424 | 3,049,463 |
| 減価償却費 | 1,869,310 | 1,850,273 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 88,237 | 113,878 |
| 受取利息及び受取配当金 | 25,915 | 20,151 |
| 支払利息 | 40,049 | 24,484 |
| 為替差損益（ は益） | 29,215 | 360,401 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 42,297 | 33,815 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,225,993 | 2,528,976 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 250,034 | 427,778 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 743,957 | 2,044,232 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 96,319 | 118,156 |
| その他 | 448,249 | 475,589 |
| 小計 | 6,102,047 | 5,105,759 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,915 | 20,151 |
| 利息の支払額 | 33,633 | 31,643 |
| 法人税等の支払額 | 1,911,411 | 2,168,665 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,182,918 | 2,925,602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,833,387 | 3,179,213 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,655 | 225 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,041 | 713,963 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,840,774 | 3,892,951 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 600,000 | 700,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 541 | 541 |
| 配当金の支払額 | 82,611 | 165,215 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 36,461 | 33,572 |
| その他 | 201,356 | 67,261 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 920,970 | 966,591 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 81,324 | 79,748 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,339,849 | 1,854,191 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,477,871 | 5,817,721 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,817,721 | 1 3,963,530 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

J Mスチール株式会社

PT.Jibuhin Bakrie Indonesia

Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT.TJForge Indonesia

当連結会計年度より、PT.TJForge Indonesiaの株式を新たに取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.Jibuhin Bakrie Indonesia及びJibuhin(Thailand)Co.,Ltdの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、半製品、原材料、仕掛品

主として先入先出法

b 貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両及び運搬具は主として定率法によっております。機械及び装置、工具器具備品は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---------|--------|
| 建物 | 15～31年 |
| 構築物 | 10～30年 |
| 機械及び装置 | 9～16年 |
| 車両及び運搬具 | 4～7年 |
| 工具器具備品 | 2～8年 |

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 千円 | 703,551千円 |

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,087,310千円 | 999,341千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,589,706 " | 5,113,096 " |
| 土地 | 10,087,785 " | 10,087,785 " |
| その他 | 148,658 " | 187,939 " |
| 計 | 15,913,461千円 | 16,388,162千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 | 1,000,000千円 | 200,000千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 700,000 " | 800,000 " |

3 事業用土地の再評価

当社では「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 4,924,816千円 | 4,890,582千円 |

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 2,025千円 | 4,753千円 |
| 支払手形 | 175,567 " | 126,250 " |
| 設備関係支払手形 | 4,455 " | 6,286 " |

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |
| 借入実行残高 | " | " |
| 差引額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 205,308千円 | 175,204千円 |

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,320 " | " |
| その他(工具器具備品) | 1 " | 145 " |
| 計 | 1,321千円 | 145千円 |

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 千円 | 109千円 |
| 土地 | " | " |
| その他(工具器具備品) | 161 " | " |
| 計 | 161千円 | 109千円 |

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 4,731千円 | 3,833千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,799 " | 6,840 " |
| 解体撤去費用等 | 27,923 " | 21,720 " |
| その他(工具器具備品) | 1,004 " | 1,456 " |
| 計 | 43,457千円 | 33,851千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 147,678千円 | 80,961千円 |
| 組替調整額 | " | " |
| 税効果調整前 | 147,678千円 | 80,961千円 |
| 税効果額 | 46,957 " | 20,674 " |
| その他有価証券評価差額金 | 100,721千円 | 60,287千円 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 千円 | 千円 |
| 組替調整額 | " | " |
| 税効果調整前 | 千円 | 千円 |
| 税効果額 | 509,687 " | " |
| 土地再評価差額金 | 509,687千円 | 千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 255,145千円 | 505,865千円 |
| 組替調整額 | " | " |
| 税効果調整前 | 255,145千円 | 505,865千円 |
| 税効果額 | " | " |
| 為替換算調整勘定 | 255,145千円 | 505,865千円 |
| その他の包括利益合計 | 355,263千円 | 566,152千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,573,000 | | | 27,573,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 35,749 | 1,352 | | 37,101 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,352株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 82,611 | 3.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 165,215 | 6.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,573,000 | | | 27,573,000 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 37,101 | 1,667 | | 38,768 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1,667株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 165,215 | 6.00 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 165,205 | 6.00 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 5,817,721千円 | 3,963,530千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,817,721千円 | 3,963,530千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 機械装置及び運搬具 | その他(工具器具備品) | 合計 |
|------------|-----------|-------------|--------|
| 取得価額相当額 | 23,167 | 45,437 | 68,605 |
| 減価償却累計額相当額 | 20,368 | 44,272 | 64,641 |
| 期末残高相当額 | 2,799 | 1,165 | 3,964 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 機械装置及び運搬具 | その他(工具器具備品) | 合計 |
|------------|-----------|-------------|--------|
| 取得価額相当額 | 15,268 | 7,767 | 23,035 |
| 減価償却累計額相当額 | 15,268 | 7,767 | 23,035 |
| 期末残高相当額 | | | |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4,256 | |
| 1年超 | | |
| 合計 | 4,256 | |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 7,032 | 4,256 |
| 減価償却費相当額 | 6,561 | 3,964 |
| 支払利息相当額 | 188 | 63 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、債権管理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握しております。また当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。なお、連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当期の連結決算日現在における営業債権のうち88%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当期の連結決算日現在における営業債権のうち81%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 5,817,721 | 5,817,721 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,197,260 | 12,197,260 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 615,140 | 615,140 | |
| 資産計 | 18,630,122 | 18,630,122 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 9,534,261 | 9,534,261 | |
| (2) 短期借入金 | 274,856 | 274,856 | |
| (3) 設備関係支払手形 | 23,734 | 23,734 | |
| (4) 長期借入金 | 1,700,000 | 1,714,054 | 14,054 |
| 負債計 | 11,532,852 | 11,546,907 | 14,054 |
| デリバティブ取引() | 1,455 | 1,455 | |

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,963,530 | 3,963,530 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,873,527 | 9,873,527 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 706,514 | 706,514 | |
| 資産計 | 14,543,572 | 14,543,572 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,649,282 | 7,649,282 | |
| (2) 短期借入金 | 278,016 | 278,016 | |
| (3) 設備関係支払手形 | 77,558 | 77,558 | |
| (4) 長期借入金 | 1,010,391 | 1,016,947 | 6,555 |
| 負債計 | 9,015,249 | 9,021,805 | 6,555 |
| デリバティブ取引() | 480 | 480 | |

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年 3月31日 | 平成25年 3月31日 |
|-------|-------------|-------------|
| 非上場株式 | 21,380 | 724,931 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,811,564 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 12,197,260 | | | |
| 合計 | 18,008,825 | | | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,955,895 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 9,873,527 | | | |
| 合計 | 13,829,423 | | | |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 274,856 | | | | | |
| 長期借入金 | 700,000 | 800,000 | 200,000 | | | |
| リース債務 | 372,409 | 46,042 | 10,532 | 5,689 | 2,382 | |
| 合計 | 1,347,265 | 846,042 | 210,532 | 5,689 | 2,382 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 278,016 | | | | | |
| 長期借入金 | 800,000 | 210,391 | | | | |
| リース債務 | 44,308 | 12,421 | 5,689 | 2,382 | | |
| 合計 | 1,122,324 | 222,814 | 5,689 | 2,382 | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 553,776 | 168,967 | 384,808 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 61,364 | 62,571 | 1,207 |
| 合計 | 615,140 | 231,539 | 383,601 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 706,514 | 241,951 | 464,563 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 合計 | 706,514 | 241,951 | 464,563 |

4．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末(平成24年3月31日) | | | |
|---------------|-----------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 受取変動・支払固定 | 200,000 | 100,000 | 1,455 | 1,455 |
| 合計 | | 200,000 | 100,000 | 1,455 | 1,455 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度末(平成25年3月31日) | | | |
|---------------|-----------|----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 受取変動・支払固定 | 100,000 | | 480 | 480 |
| 合計 | | 100,000 | | 480 | 480 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年10月1日に退職金規定を改定し、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 1,661,556 | 1,885,008 |
| (内訳) | | |
| (2) 未認識過去勤務債務(千円) | 19,457 | 5,786 |
| (3) 未認識数理計算上の差異(千円) | 276,783 | 353,112 |
| (4) 退職給付引当金(千円) | 1,404,230 | 1,537,682 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 102,558 | 158,303 |
| (2) 利息費用(千円) | 29,536 | 35,746 |
| (3) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 13,631 | 12,917 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 47,817 | 33,816 |
| (5) 退職給付費用(千円) | 166,282 | 214,949 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 退職一時金 | 1.75% | 1.00% |

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 215,705千円 | 226,497千円 |
| 未払事業税 | 78,526 " | 9,201 " |
| 未払費用 | 70,914 " | 71,410 " |
| 繰越欠損金 | " | " |
| その他 | 29,141 " | 59,554 " |
| 計 | 394,286千円 | 366,664千円 |
| 固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 482,576千円 | 516,625千円 |
| 減損損失 | 355,588 " | 326,012 " |
| 投資有価証券評価損 | 112,926 " | 112,926 " |
| その他 | 160,461 " | 210,317 " |
| 計 | 1,111,553千円 | 1,165,883千円 |
| 評価性引当額 | 403,152 " | 412,648 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,102,687千円 | 1,119,899千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 流動負債 | | |
| 未収還付事業税 | 千円 | 315千円 |
| 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90,062千円 | 110,737千円 |
| その他 | 3,086 " | 3,194 " |
| 繰延税金負債合計 | 93,149千円 | 114,247千円 |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 1,009,538千円 | 1,005,652千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 提出会社の法定実効税率 | 40.6% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 永久差異 | 0.9 " | 1.7 " |
| 評価性引当額の増減 | 0.4 " | 0.5 " |
| 税率変更による増減 | 2.6 " | |
| 臨時特例企業税還付 | | 1.4 " |
| その他 | 0.6 " | 0.8 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.1% | 33.6% |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の事務所及び倉庫等(土地を含む。)を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の事務所及び倉庫等(土地を含む。)を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 65,976,097 | 7,584,631 | 73,560,728 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 18,002,522 | 1,808,331 | 19,810,853 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|------------|---------------|
| いすゞ自動車株式会社 | 63,831,206 | 自動車用等関連部品製造事業 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|------------|------------|------------|
| 46,505,483 | 10,701,691 | 57,207,174 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 合計 |
|------------|-----------|------------|
| 18,226,756 | 3,370,361 | 21,597,117 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|------------|---------------|
| いすゞ自動車株式会社 | 44,518,228 | 自動車用等関連部品製造事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|--------|--------------|-----------|---------------|---------------------------|------------|------------|-----|------------|
| その他の関係会社 | いすゞ自動車株式会社 | 東京都品川区 | 40,644,857 | 自動車の製造販売 | 直接34.6 | 当社製品の販売及び原材料等の購入 役員の転籍 | 自動車用部品等の販売 | 63,784,846 | 売掛金 | 10,763,620 |
| | | | | | | | 原材料等の購入 | 26,390,125 | | |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売価額については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。
原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|--------|--------------|-----------|---------------|---------------------------|------------|------------|-----|-----------|
| その他の関係会社 | いすゞ自動車株式会社 | 東京都品川区 | 40,644,857 | 自動車の製造販売 | 直接34.6 | 当社製品の販売及び原材料等の購入 役員の転籍 | 自動車用部品等の販売 | 44,480,012 | 売掛金 | 8,001,484 |
| | | | | | | | 原材料等の購入 | 16,638,766 | | |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売価額については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。
原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------------|---------------------|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| その他 の 関係 会社 の子 会社 | 株式会社アイメ タルテクノロジー | 茨城県 土浦市 | 1,480,000 | 自動車用 鋳 物等の製造 販売 | 直接 0.6 | 当社製品の 原材料等の 購入 | 原材料等の 購入 | 2,366,500 | 買掛金 | 783,275 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等の購入価格については、株式会社アイメタルテクノロジーからの提示価格に基づき、交渉の上決定してあります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------------|---------------------|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| その他 の 関係 会社 の子 会社 | 株式会社アイメ タルテクノロジー | 茨城県 土浦市 | 1,480,000 | 自動車用 鋳 物等の製造 販売 | 直接 0.6 | 当社製品の 原材料等の 購入 | 原材料等の 購入 | 1,616,647 | 買掛金 | 588,254 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等の購入価格については、株式会社アイメタルテクノロジーからの提示価格に基づき、交渉の上決定してあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 783.89円 | 862.57円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 89.96円 | 67.84円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 2,477,076 | 1,867,966 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,477,076 | 1,867,966 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,536 | 27,535 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 22,410,803 | 24,803,784 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 825,826 | 1,053,650 |
| (うち少数株主持分) | (825,826) | (1,053,650) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 21,584,977 | 23,750,134 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 27,535 | 27,534 |

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、当社は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

| 会社名 | アイメタル テクノロジー | テーデーエフ | 自動車部品工業 |
|----------------|-----------------|--------|---------|
| 本株式移転に係る割当ての内容 | 0.34 | 0.40 | 1 |

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、テーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、当社の発行済株式総数（27,573,000株）に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様により割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、又は当社の株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

| | |
|-----------------------------|---------------------|
| 基本合意書締結承認取締役会(3社) | 平成25年3月29日(金曜日) |
| 基本合意書締結日(3社) | 平成25年3月29日(金曜日) |
| 定時株主総会基準日(3社) | 平成25年3月31日(日曜日) |
| 統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社) | 平成25年5月24日(金曜日) |
| 統合契約書締結及び株式移転計画書作成 | 平成25年5月24日(金曜日) |
| 定時株主総会開催日(3社) | 平成25年6月27日(木曜日) |
| 上場廃止日(3社) | 平成25年9月26日(木曜日)(予定) |
| 共同持株会社設立日(効力発生日) | 平成25年10月1日(火曜日)(予定) |
| 共同持株会社新規上場日 | 平成25年10月1日(火曜日)(予定) |

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

| | | | |
|----------------------|--|-------|---|
| 名称 | IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.) | | |
| 所在地 | 東京都港区港南一丁目8番27号 | | |
| 代表者及び 役員の就任 予定 | 取締役会長 | 鈴木 浩 | 現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長 |
| | 代表取締役社長 | 清水 康昭 | 現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長 |
| | 取締役 | 増田 克己 | 現：テーデーエフ株式会社 専務取締役 |
| | 取締役 | 大岡 信一 | 現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長 |
| | 取締役 | 佐々木 誠 | 現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長 |
| | 取締役 | 伊藤 正敏 | 現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員 |
| | 取締役 | 境 琢磨 | 現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員 |
| | 取締役 | 齋藤 誠 | 現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役 |
| | 監査役 | 山田 勉 | 現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員 |
| | 監査役 | 本木 潤 | 現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員 |
| | 監査役 | 宮崎 健司 | 現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役 |
| | 監査役 | 土屋 市郎 | 現：自動車部品工業株式会社 社外監査役 |
| 事業内容 | 傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務 | | |
| 資本金 | 55億円 | | |
| 決算期 | 3月 | | |
| 純資産 | 現時点では確定しておりません。 | | |
| 総資産 | 現時点では確定しておりません。 | | |

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 274,856 | 278,016 | 1.740 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 700,000 | 800,000 | 1.529 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 372,409 | 44,308 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,000,000 | 210,391 | 2.23 | 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 64,646 | 20,494 | | 平成26年4月1日～ 平成29年2月13日 |
| 合計 | 2,411,912 | 1,353,210 | | |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 210,391 | | | |
| リース債務 | 12,421 | 5,689 | 2,382 | |

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 14,547,714 | 28,972,851 | 42,886,491 | 57,207,174 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 898,812 | 1,640,608 | 2,343,899 | 3,049,463 |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 505,044 | 959,189 | 1,413,231 | 1,867,966 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.34 | 34.83 | 51.32 | 67.84 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 18.34 | 16.49 | 16.49 | 16.52 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,873,381 | 2,587,843 |
| 受取手形 | 5 27,064 | 5 22,587 |
| 売掛金 | 1 11,894,871 | 1 8,957,776 |
| 製品 | 452,986 | 478,597 |
| 仕掛品 | 174,393 | 168,736 |
| 原材料及び貯蔵品 | 660,488 | 623,056 |
| 前渡金 | 512 | 517 |
| 前払費用 | 40,491 | 49,647 |
| 繰延税金資産 | 352,981 | 294,116 |
| 関係会社短期貸付金 | - | 137,500 |
| 未収入金 | 200,247 | 443,543 |
| その他 | 105,521 | 297,596 |
| 流動資産合計 | 18,782,939 | 14,061,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3 5,948,501 | 3 6,269,647 |
| 減価償却累計額 | 4,800,127 | 4,859,887 |
| 建物(純額) | 1,148,373 | 1,409,759 |
| 構築物 | 3 978,632 | 3 982,367 |
| 減価償却累計額 | 819,870 | 835,257 |
| 構築物(純額) | 158,761 | 147,110 |
| 機械及び装置 | 3 24,429,340 | 3 25,262,011 |
| 減価償却累計額 | 19,457,874 | 19,960,700 |
| 機械及び装置(純額) | 4,971,466 | 5,301,311 |
| 車両運搬具 | 3 165,091 | 3 168,474 |
| 減価償却累計額 | 145,394 | 153,471 |
| 車両運搬具(純額) | 19,697 | 15,003 |
| 工具、器具及び備品 | 3 1,745,681 | 3 1,895,632 |
| 減価償却累計額 | 1,560,920 | 1,635,649 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 184,760 | 259,983 |
| 土地 | 2, 3 10,712,884 | 2, 3 10,712,884 |
| リース資産 | 648,826 | 202,956 |
| 減価償却累計額 | 226,918 | 146,851 |
| リース資産(純額) | 421,907 | 56,105 |
| 建設仮勘定 | 321,667 | 268,055 |
| 有形固定資産合計 | 17,939,518 | 18,170,212 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 7,418 | 5,727 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 電話加入権 | 1,133 | 1,133 |
| 無形固定資産合計 | 8,551 | 6,860 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 320,881 | 324,690 |
| 関係会社株式 | 1,403,449 | 2,194,565 |
| 関係会社長期貸付金 | 660,000 | 1,572,500 |
| 長期前払費用 | 1,240 | 15,248 |
| 繰延税金資産 | 488,700 | 449,490 |
| その他 | 12,826 | 11,652 |
| 貸倒引当金 | 660,000 | 610,000 |
| 投資その他の資産合計 | 2,227,097 | 3,958,147 |
| 固定資産合計 | 20,175,167 | 22,135,220 |
| 資産合計 | 38,958,107 | 36,196,739 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 5 488,232 | 1, 5 401,620 |
| 買掛金 | 1 8,583,591 | 1 6,419,418 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 700,000 | 3 800,000 |
| リース債務 | 368,776 | 40,583 |
| 未払金 | 867,558 | 929,271 |
| 未払費用 | 577,983 | 613,567 |
| 未払法人税等 | 1,086,564 | 19,855 |
| 預り金 | 68,151 | 64,583 |
| 賞与引当金 | 537,980 | 565,048 |
| 設備関係支払手形 | 1, 5 31,654 | 1, 5 79,618 |
| その他 | 1,455 | 480 |
| 流動負債合計 | 13,311,948 | 9,934,046 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 1,000,000 | 3 200,000 |
| 長期未払金 | 91,568 | 87,852 |
| リース債務 | 57,927 | 17,344 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 3,584,685 | 2 3,584,685 |
| 退職給付引当金 | 1,256,260 | 1,300,274 |
| 固定負債合計 | 5,990,440 | 5,190,156 |
| 負債合計 | 19,302,388 | 15,124,202 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 資本剰余金合計 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 208,736 | 208,736 |
| その他利益剰余金 | | |
| 試験研究積立金 | 40,000 | 40,000 |
| 配当準備金 | 170,000 | 170,000 |
| 別途積立金 | 600,200 | 600,200 |
| 繰越利益剰余金 | 8,159,672 | 9,516,745 |
| 利益剰余金合計 | 9,178,608 | 10,535,681 |
| 自己株式 | 13,680 | 14,221 |
| 株主資本合計 | 12,912,864 | 14,269,395 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 293,538 | 353,825 |
| 土地再評価差額金 | ₂ 6,449,315 | ₂ 6,449,315 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,742,853 | 6,803,140 |
| 純資産合計 | 19,655,718 | 21,072,536 |
| 負債純資産合計 | 38,958,107 | 36,196,739 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 68,180,904 | 1 49,673,582 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 514,304 | 452,986 |
| 当期製品製造原価 | 1, 2 61,383,722 | 1, 2 44,600,318 |
| 他勘定受入高 | 3 1,233,172 | 3 1,131,517 |
| 合計 | 63,131,199 | 46,184,822 |
| 製品期末たな卸高 | 452,986 | 478,597 |
| 売上原価合計 | 62,678,213 | 45,706,225 |
| 売上総利益 | 5,502,691 | 3,967,357 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 184,947 | 234,125 |
| 広告宣伝費 | 1,614 | 10,373 |
| 役員報酬 | 158,074 | 160,032 |
| 従業員給料 | 454,296 | 530,002 |
| 賞与 | 95,895 | 107,669 |
| 賞与引当金繰入額 | 86,116 | 94,973 |
| 退職給付引当金繰入額 | 21,951 | 22,868 |
| 退職給付費用 | 8,798 | 9,353 |
| 雑給 | 88,857 | 70,787 |
| 法定福利費 | 77,504 | 84,324 |
| 厚生費 | 16,288 | 39,249 |
| 減価償却費 | 86,419 | 99,564 |
| 賃借料 | 17,065 | 10,588 |
| 保険料 | 19,681 | 25,794 |
| 水道光熱費 | 11,577 | 16,169 |
| 事業税 | 47,685 | 37,116 |
| 租税公課 | 18,438 | 28,444 |
| 旅費及び交通費 | 82,798 | 118,912 |
| 通信費 | 21,693 | 22,453 |
| 交際費 | 9,187 | 9,125 |
| 教育研修費 | 14,879 | 18,422 |
| 事務用消耗品費 | 5,375 | 4,407 |
| 試験研究費 | 2 160,783 | 2 146,003 |
| 特許権使用料 | 4,200 | 6,450 |
| 品質補償費 | 29,552 | 40,120 |
| 事務委託費 | 63,933 | 56,819 |
| 営繕費 | 33,924 | 34,083 |
| 雑費 | 101,566 | 89,381 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,923,106 | 2,127,618 |
| 営業利益 | 3,579,585 | 1,839,738 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,501 | 21,092 |
| 受取配当金 | ¹ 138,275 | ¹ 160,924 |
| 受取賃貸料 | ¹ 52,511 | ¹ 45,498 |
| 受取補償金 | 40,422 | 51,163 |
| スクラップ売却益 | 197,510 | 152,623 |
| その他 | 53,022 | 111,586 |
| 営業外収益合計 | 494,244 | 542,888 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,291 | 21,944 |
| 支払手数料 | 16,988 | 44,844 |
| その他 | 30,046 | 7,387 |
| 営業外費用合計 | 80,326 | 74,177 |
| 経常利益 | 3,993,502 | 2,308,450 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 184 | - |
| 特別利益合計 | 184 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 109 |
| 固定資産除却損 | ⁴ 41,727 | ⁴ 33,486 |
| 特別損失合計 | 41,727 | 33,596 |
| 税引前当期純利益 | 3,951,959 | 2,274,854 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,539,427 | 675,166 |
| 法人税等調整額 | 120,017 | 77,400 |
| 法人税等合計 | 1,659,444 | 752,566 |
| 当期純利益 | 2,292,515 | 1,522,288 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 47,823,075 | 77.9 | 32,407,604 | 72.7 |
| 労務費 | * 1 | 6,346,686 | 10.3 | 5,691,935 | 12.8 |
| 経費 | * 2 | 7,263,346 | 11.8 | 6,495,122 | 14.6 |
| 当期総製造費用 | | 61,433,108 | 100.0 | 44,594,662 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 125,007 | | 174,393 | |
| 合計 | | 61,558,115 | | 44,769,055 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 174,393 | | 168,736 | |
| 当期製品製造原価 | | 61,383,722 | | 44,600,318 | |

(注) 原価計算方法

予定原価による総合原価計算であります。

1. 材料費については予定単価を決定し、期中の払出はすべてこの予定単価によっております。
2. 加工費は実際工数について予定率をもって配賦しております。
3. 原価差額は期末に調整しております。

| | | | |
|--------------|------------|--------------|------------|
| * 1 賞与引当金繰入額 | 451,863 千円 | * 1 賞与引当金繰入額 | 470,074 千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 111,850 " | 退職給付引当金繰入額 | 112,475 " |
| が含まれております。 | | が含まれております。 | |

| | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| * 2 経費の主なものは | | * 2 経費の主なものは | |
| 減価償却費 | 1,349,492 千円 | 減価償却費 | 1,273,870 千円 |
| 補助材料費 | 588,988 " | 補助材料費 | 480,165 " |
| 消耗工具費 | 619,933 " | 消耗工具費 | 534,930 " |
| 外注加工費 | 2,598,113 " | 外注加工費 | 2,099,640 " |
| 修繕費 | 256,632 " | 修繕費 | 201,038 " |
| 支払電力料 | 486,838 " | 支払電力料 | 513,479 " |
| 租税公課他 | 1,363,346 " | 租税公課他 | 1,391,997 " |
| であります。 | | であります。 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,331,390 | 2,331,390 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,416,546 | 1,416,546 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 208,736 | 208,736 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 208,736 | 208,736 |
| その他利益剰余金 | | |
| 試験研究積立金 | | |
| 当期首残高 | 40,000 | 40,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 40,000 | 40,000 |
| 配当準備金 | | |
| 当期首残高 | 170,000 | 170,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 170,000 | 170,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 600,200 | 600,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 600,200 | 600,200 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,949,769 | 8,159,672 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 当期変動額合計 | 2,209,903 | 1,357,072 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 8,159,672 | 9,516,745 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,968,705 | 9,178,608 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 当期変動額合計 | 2,209,903 | 1,357,072 |
| 当期末残高 | 9,178,608 | 10,535,681 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 13,138 | 13,680 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 541 | 541 |
| 当期変動額合計 | 541 | 541 |
| 当期末残高 | 13,680 | 14,221 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,703,502 | 12,912,864 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 自己株式の取得 | 541 | 541 |
| 当期変動額合計 | 2,209,362 | 1,356,530 |
| 当期末残高 | 12,912,864 | 14,269,395 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 192,816 | 293,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 100,721 | 60,287 |
| 当期変動額合計 | 100,721 | 60,287 |
| 当期末残高 | 293,538 | 353,825 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,939,627 | 6,449,315 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 509,687 | - |
| 当期変動額合計 | 509,687 | - |
| 当期末残高 | 6,449,315 | 6,449,315 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 6,132,444 | 6,742,853 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 610,408 | 60,287 |
| 当期変動額合計 | 610,408 | 60,287 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 6,742,853 | 6,803,140 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,835,947 | 19,655,718 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 82,611 | 165,215 |
| 当期純利益 | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 自己株式の取得 | 541 | 541 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 610,408 | 60,287 |
| 当期変動額合計 | 2,819,770 | 1,416,817 |
| 当期末残高 | 19,655,718 | 21,072,536 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

なお、売却原価は移動平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品

主として先入先出法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具は、定率法によっております。機械及び装置、工具、器具及び備品は、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

構築物 10～30年

機械及び装置 9年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～8年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上の残価保証額とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)での按分額を費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 11,520,615千円 | 8,649,450千円 |
| 支払手形 | 28,810 " | 37,730 " |
| 買掛金 | 108,666 " | 119,996 " |
| 設備関係支払手形 | 7,920 " | 2,060 " |

2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正を行って算定しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 4,924,816千円 | 4,890,582千円 |

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 948,515千円 | 872,690千円 |
| 構築物 | 138,794 " | 126,650 " |
| 機械及び装置 | 4,571,700 " | 5,101,804 " |
| 車両運搬具 | 18,005 " | 11,291 " |
| 工具、器具及び備品 | 148,658 " | 187,939 " |
| 土地 | 10,087,785 " | 10,087,785 " |
| 計 | 15,913,461千円 | 16,388,162千円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 | 1,000,000千円 | 200,000千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 700,000 " | 800,000 " |

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| PT.Jibuhin Bakrie Indonesia | 270,000千円 | 270,000千円 |

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 2,025千円 | 3,000千円 |
| 支払手形 | 173,997 " | 150,900 " |
| 設備関係支払手形 | 6,025 " | 6,696 " |

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |
| 借入実行残高 | " | " |
| 差引額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 売上高 | 66,408,684千円 | 48,014,129千円 |
| 材料等仕入高 | 28,758,632 " | 18,686,154 " |
| 受取配当金 | 131,933 " | 154,458 " |
| 賃貸料 | 26,343 " | 24,636 " |
| 貸倒引当金戻入 | 10,000 " | 50,000 " |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 205,308千円 | 175,204千円 |

3 他勘定より振替は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 一般管理費より | 236,539千円 | 259,296千円 |
| 貯蔵品より | 996,633 " | 872,221 " |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 4,679千円 | 3,489千円 |
| 構築物 | 51 " | " |
| 機械及び装置 | 8,362 " | 6,840 " |
| 工具、器具及び備品 | 711 " | 1,436 " |
| 解体撤去費用等 | 27,923 " | 21,720 " |
| 計 | 41,727千円 | 33,486千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 35,749 | 1,352 | | 37,101 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,352株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 37,101 | 1,667 | | 38,768 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,667株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パソコン(工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 車両運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|------------|--------|-----------|--------|
| 取得価額相当額 | 19,741 | 45,437 | 65,179 |
| 減価償却累計額相当額 | 16,942 | 44,272 | 61,215 |
| 期末残高相当額 | 2,799 | 1,165 | 3,964 |

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 車両運搬具 | 工具、器具及び備品 | 合計 |
|------------|--------|-----------|--------|
| 取得価額相当額 | 15,268 | 7,767 | 23,035 |
| 減価償却累計額相当額 | 15,268 | 7,767 | 23,035 |
| 期末残高相当額 | | | |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 4,256 | |
| 1年超 | | |
| 合計 | 4,256 | |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 6,811 | 4,256 |
| 減価償却費相当額 | 6,347 | 3,964 |
| 支払利息相当額 | 189 | 63 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,087,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,087,810千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 703,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 204,217千円 | 214,492千円 |
| 未払事業税 | 74,967 " | 5,141 " |
| 未払費用 | 70,914 " | 71,261 " |
| 棚卸資産評価減 | 2,833 " | 3,535 " |
| 計 | 352,981千円 | 294,431千円 |
| 固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 446,977千円 | 462,637千円 |
| 投資有価証券評価損 | 112,926 " | 112,926 " |
| 子会社株式評価損 | 60,486 " | 60,486 " |
| 貸倒引当金 | 234,828 " | 217,038 " |
| 減損損失 | 245,984 " | 208,828 " |
| その他 | 32,628 " | 34,370 " |
| 計 | 1,133,830千円 | 1,096,287千円 |
| 評価性引当額 | 555,067 " | 536,059 " |
| 繰延税金資産合計 | 931,744千円 | 854,659千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 流動負債 | | |
| 未収還付事業税 | 千円 | 315千円 |
| 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90,062千円 | 110,737千円 |
| 繰延税金負債合計 | 90,062千円 | 111,052千円 |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 841,681千円 | 743,606千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 永久差異 | 1.0 " | 2.3 " |
| 評価性引当額の増減 | 0.5 " | 0.7 " |
| 税率変更による増減 | 2.5 " | " |
| 臨時特例企業税還付 | | 1.9 " |
| その他 | 0.4 " | 0.0 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.0% | 33.1% |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 713.82円 | 765.32円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 83.25円 | 55.29円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,292,515 | 1,522,288 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 27,536 | 27,535 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 19,655,718 | 21,072,536 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 19,655,718 | 21,072,536 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 27,535 | 27,534 |

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月29日開催の定時取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を期日として、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社(完全親会社)を設立し経営統合を行うことについて、経営統合に関する基本合意書を締結し、当該経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、平成25年5月24日開催の定時取締役会の決議に基づき、経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。

1. 本株式移転の背景・目的

3社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、当社は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年3社を取り巻く事業環境(市場環境及び競争環境)は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、3社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、3社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、3社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで基本合意に至りました。

また、3社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、3社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。3社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、3社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、各社において平成25年6月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

| 会社名 | アイメタル テクノロジー | テーデーエフ | 自動車部品工業 |
|----------------|-----------------|--------|---------|
| 本株式移転に係る割当ての内容 | 0.34 | 0.40 | 1 |

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年3月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、テーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、当社の発行済株式総数（27,573,000株）に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、テーデーエフ株式会社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株及び当社が平成25年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様により割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所市場第二部での取引が可能となることから、株式会社アイメタルテクノロジーの株式を295株以上、テーデーエフ株式会社の株式を250株以上、又は当社の株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社の株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転の日程

| | |
|-----------------------------|---------------------|
| 基本合意書締結承認取締役会(3社) | 平成25年3月29日(金曜日) |
| 基本合意書締結日(3社) | 平成25年3月29日(金曜日) |
| 定時株主総会基準日(3社) | 平成25年3月31日(日曜日) |
| 統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(3社) | 平成25年5月24日(金曜日) |
| 統合契約書締結及び株式移転計画書作成 | 平成25年5月24日(金曜日) |
| 定時株主総会開催日(3社) | 平成25年6月27日(木曜日) |
| 上場廃止日(3社) | 平成25年9月26日(木曜日)(予定) |
| 共同持株会社設立日(効力発生日) | 平成25年10月1日(火曜日)(予定) |
| 共同持株会社新規上場日 | 平成25年10月1日(火曜日)(予定) |

(注) 上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

| | | | |
|----------------------|--|-------|---|
| 名称 | IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.) | | |
| 所在地 | 東京都港区港南一丁目8番27号 | | |
| 代表者及び 役員の就任 予定 | 取締役会長 | 鈴木 浩 | 現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長 |
| | 代表取締役社長 | 清水 康昭 | 現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長 |
| | 取締役 | 増田 克己 | 現：テーデーエフ株式会社 専務取締役 |
| | 取締役 | 大岡 信一 | 現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長 |
| | 取締役 | 佐々木 誠 | 現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長 |
| | 取締役 | 伊藤 正敏 | 現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員 |
| | 取締役 | 境 琢磨 | 現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員 |
| | 取締役 | 齋藤 誠 | 現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役 |
| | 監査役 | 山田 勉 | 現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員 |
| | 監査役 | 本木 潤 | 現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員 |
| | 監査役 | 宮崎 健司 | 現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役 |
| | 監査役 | 土屋 市郎 | 現：自動車部品工業株式会社 社外監査役 |
| 事業内容 | 傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務 | | |
| 資本金 | 55億円 | | |
| 決算期 | 3月 | | |
| 純資産 | 現時点では確定しておりません。 | | |
| 総資産 | 現時点では確定しておりません。 | | |

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積もることができません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|-----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | プレス工業株式会社 | 330,000 | 155,430 |
| | | 株式会社横浜銀行 | 101,100 | 52,066 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 47,680 | 26,557 |
| | | 株式会社アイメタルテクノロジー | 126,666 | 21,406 |
| | | 佐藤商事株式会社 | 30,641 | 17,833 |
| | | TDF株式会社 | 68,300 | 13,660 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 65,230 | 13,567 |
| | | 川崎鍛工株式会社 | 200,000 | 10,000 |
| | | ベンダ工業株式会社 | 3,400 | 6,800 |
| | | 新日鐵住金株式会社 | 11,245 | 2,788 |
| | | その他(3銘柄) | 81,610 | 4,580 |
| | | | 小計 | 1,065,872 |
| | | 計 | 1,065,872 | 324,690 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,948,501 | 386,024 | 64,878 | 6,269,647 | 4,859,887 | 121,149 | 1,409,759 |
| 構築物 | 978,632 | 3,735 | | 982,367 | 835,257 | 15,387 | 147,110 |
| 機械及び装置 | 24,429,340 | 1,412,928 | 580,257 | 25,262,011 | 19,960,700 | 1,076,053 | 5,301,311 |
| 車両運搬具 | 165,091 | 3,382 | | 168,474 | 153,471 | 8,076 | 15,003 |
| 工具、器具及び備品 | 1,745,681 | 167,050 | 17,099 | 1,895,632 | 1,635,649 | 90,391 | 259,983 |
| 土地 | 10,712,884 | | | 10,712,884 | | | 10,712,884 |
| リース資産 | 648,826 | | 445,869 | 202,956 | 146,851 | 60,685 | 56,105 |
| 建設仮勘定 | 321,667 | 2,189,399 | 2,243,011 | 268,055 | | | 268,055 |
| 有形固定資産計 | 44,950,623 | 4,162,522 | 3,351,116 | 45,762,030 | 27,591,817 | 1,371,744 | 18,170,212 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 施設利用権 | 29,989 | | | 29,989 | 24,261 | 1,690 | 5,727 |
| 電話加入権 | 1,133 | | | 1,133 | | | 1,133 |
| 無形固定資産計 | 31,122 | | | 31,122 | 24,261 | 1,690 | 6,860 |
| 長期前払費用 | 1,640 | 22,439 | | 24,079 | 8,830 | 8,430 | 15,248 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|----------|-----------------|--|-----------|
| ・建物 | | | |
| 本社・海老名工場 | 厚生施設 | | 277,238千円 |
| ・機械及び装置 | | | |
| 本社・海老名工場 | 駆動・伝動装置部品製造設備一式 | | 554,022千円 |
| | 機関関係部品製造設備一式 | | 191,649 " |
| 真岡工場 | 駆動・伝動装置部品製造設備一式 | | 29,168 " |
| | 機関関係部品製造設備一式 | | 419,009 " |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|----------|-----------------|--|-----------|
| ・建物 | | | |
| 本社・海老名工場 | 厚生施設 | | 64,878千円 |
| ・機械及び装置 | | | |
| 本社・海老名工場 | 駆動・伝動装置部品製造設備一式 | | 97,705千円 |
| | 機関関係部品製造設備一式 | | 97,988 " |
| 真岡工場 | 駆動・伝動装置部品製造設備一式 | | 96,630 " |
| | 機関関係部品製造設備一式 | | 134,959 " |
| ・リース資産 | | | |
| 本社・海老名工場 | 駆動・伝動装置部品製造設備一式 | | 445,869千円 |

3. 有形固定資産の当期増加額は、一部を除き建設仮勘定を經由しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 660,000 | | | 50,000 | 610,000 |
| 賞与引当金 | 537,980 | 565,048 | 537,980 | | 565,048 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 6,662 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,574,225 |
| 普通預金 | 6,610 |
| 別段預金 | 344 |
| 計 | 2,581,181 |
| 合計 | 2,587,843 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 株式会社井関松山製造所 | 6,608 |
| 株式会社浅野歯車工作所 | 5,700 |
| 大久保歯車工業株式会社 | 5,380 |
| 株式会社北川鉄工所 | 3,555 |
| いすゞ自動車近畿株式会社 | 699 |
| その他 | 644 |
| 合計 | 22,587 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成25年4月満期 | 5,759 |
| 平成25年5月満期 | 6,177 |
| 平成25年6月満期 | 6,315 |
| 平成25年7月満期 | 3,355 |
| 平成25年8月満期 | 980 |
| 合計 | 22,587 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|-----------|
| いすゞ自動車株式会社 | 8,001,484 |
| Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd | 566,852 |
| 日産自動車株式会社 | 82,720 |
| PT.Jibuhin Bakrie Indonesia | 80,795 |
| 日野自動車株式会社 | 77,166 |
| その他 | 148,757 |
| 合計 | 8,957,776 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 11,894,871 | 51,980,422 | 54,917,518 | 8,957,776 | 86.0 | 73.2 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 車両部品 | 263,745 |
| エンジン部品 | 111,737 |
| 産業用車両部品他 | 103,114 |
| 合計 | 478,597 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 車両部品 | 40,018 |
| エンジン部品 | 65,915 |
| 産業用車両部品他 | 62,803 |
| 合計 | 168,736 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 原材料 | |
| 棒板材 | 23,203 |
| 鋳鍛材 | 96,118 |
| 完材 | 448,834 |
| 計 | 568,156 |
| 貯蔵品 | |
| 消耗工具 | 35,296 |
| 補助材料 | 8,255 |
| その他 | 11,347 |
| 計 | 54,899 |
| 合計 | 623,056 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|-----------|
| (子会社株式) | |
| Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd | 951,818 |
| PT.Jibuhin Bakrie Indonesia | 115,992 |
| 株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス | 20,000 |
| J Mスチール株式会社 | 0 |
| (関連会社株式) | |
| PT.TJForge Indonesia | 703,551 |
| (その他の関係会社株式) | |
| いすゞ自動車株式会社 | 403,203 |
| 合計 | 2,194,565 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 川崎鍛工株式会社 | 220,080 |
| 図南鍛工株式会社 | 40,460 |
| 株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス | 37,730 |
| 株式会社ヤマキ | 13,920 |
| 住金物産株式会社 | 10,539 |
| その他 | 78,891 |
| 合計 | 401,620 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月満期 | 141,623 |
| 平成25年5月満期 | 124,382 |
| 平成25年6月満期 | 130,506 |
| 平成25年7月満期 | 5,107 |
| 合計 | 401,620 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社アイメタルテクノロジー | 588,254 |
| 株式会社ジェイテクト | 434,923 |
| N O K 株式会社 | 306,575 |
| 株式会社メタルワン特殊鋼 | 230,797 |
| 株式会社フルチュウ | 208,861 |
| その他 | 4,650,005 |
| 合計 | 6,419,418 |

設備関係支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| 株式会社梅垣組 | 30,686 |
| 伊藤忠マシンテクノス株式会社 | 30,329 |
| 株式会社キーエンス | 7,910 |
| 株式会社アピステ | 2,658 |
| 株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス | 2,060 |
| その他 | 5,974 |
| 合計 | 79,618 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成25年4月満期 | 20,760 |
| 平成25年5月満期 | 12,696 |
| 平成25年6月満期 | 40,604 |
| 平成25年7月満期 | 3,471 |
| 平成25年8月満期 | 2,085 |
| 合計 | 79,618 |

再評価に係る繰延税金負債

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| 事業用土地の再評価に係る繰延税金負債 | 3,584,685 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 当社株式取扱規定に定める一単元当たり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額の85% |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jbk.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日 関東財務局長に提出。

第106期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日 関東財務局長に提出。

第106期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが、提出会社の業務執行を決定する機関により決定された場合)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転が行われることが、提出会社の業務執行を決定する機関により決定された場合)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書) 平成25年5月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

自動車部品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成25年3月29日開催の取締役会で共同株式移転による共同持株会社（完全親会社）の設立を決議して、平成25年6月27日の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、自動車部品工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、自動車部品工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

自動車部品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、自動車部品工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成25年3月29日開催の取締役会で共同株式移転による共同持株会社（完全親会社）の設立を決議して、平成25年6月27日の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。